

(質問第百十七号) 昭和二十二年十一月十二日配付

食糧價格のパリティ計算方式に関する質問主意書

右の質問主意書を國会法第七十四條によつて提出する。

昭和二十二年十一月十一日

参議院議長 松平恒雄殿

三

好

始

食糧價格のパリティ計算方式に関する質問主意書

單一公定價格制による農産物の價格統制は、今後相當繼續されるものと考えられる。従つて、理論的に妥當な價格を設定し、一面において消費者の負担を適正にすると共に、他面において農家經濟及び農業再生產に支障を來さないための考慮を必要とする。

そこで、昨年より採られているパリティ計算方式を今後も農産物價格決定の方針として繼續するにすれば、上述の立場殊に農家經濟及び農業再生産への考慮の点において疑義があるから、左記の点を明らかにしていただきたい。

米價は、工業生産物價格に対し、農産物價格を代表していると考えられるのであるが、御承知の通り、

自由價格時代、所謂米價率は大体漸増傾向にあることが認められた。それは、理論的に考えた場合、農業の社會經濟的條件を別にすれば、生産の發展に対する工業生産と農業生産の本質的相違から來ていると言える。即ち農業における收穫遞減法則の作用による生産力進歩の緩慢性に主として原因する。米價率の漸

増傾向はかかる條件への適應とも見られる。工業生産物價格と農產物價格を故意に並行せしめんとする場合は、農家の多くは生産費價格さえ保障されないことになり、統制秩序崩壊の原因となるだけではなく、農業再生産の減退を來し、國民經濟上妥当とは考えられない。

今後食糧價格決定にパリティ計算方式を継続する場合、從來の方式をそのまま続けることは、この点から考えて疑問に感ずるのである。これに対する政府の説明を求めたい。